

肢体不自由特別支援学校における 一般就労を見据えた支援の在り方に関する一考察

○愛甲 悠二（埼玉県立越谷特別支援学校 進路指導主事）

1 背景と目的

肢体不自由単独校である本校には、小学部から高等部まで合わせて225名の児童生徒が在籍している。肢体不自由に加え、知的障害、視覚障害、聴覚障害、病弱等を併せ有している児童生徒、また医療的ケアが必要な児童生徒も多く、個々の実態はとても幅広い。高等部を卒業後は、生活介護事業所や就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所等、障害福祉サービス事業所を進路先として選択する生徒が大半を占めており、過去5年間を振り返ると、卒業後すぐに一般就労に繋がった生徒は、卒業生数全体のうち4%程度と僅かである。しかし、本校に在籍する小学部から高等部の児童生徒の実態を鑑みると、職業準備性を整えることで、就職をし、その後も安定して働ける可能性を持ち合わせている児童生徒が少なくないことを実感している。

国立特別支援教育総合研究所は、キャリア教育について「キャリア教育が目指すところは、一人一人の子供が自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現することです」と特別支援教育が目指す児童生徒の将来像について言及している。自分らしい生き方という観点から言えば、進路先の決定が全てとは言えないものの、個々人の生きがいにも繋がり得る重要な要素である。

本発表では、自分らしい生き方の重要な構成要素でもある進路先の決定、その中の一般就労に焦点を当てる。自分らしい生き方を構築するための一つの選択肢として、一般就労を見据える児童生徒への進路指導について、これまで本校において行った取り組みを整理する中で、肢体不自由特別支援学校における一般就労に向けた支援の在り方について考察することを主な目的とする。

2 本校における進路指導について

本校の進路指導では、児童生徒、及び保護者が早期から進路について考え始め、将来の自分らしい生き方に向けた具体的な動きに繋げていくために、小学部から高等部に在籍する児童生徒の家庭との進路に係る面談機会の設定、児童生徒本人との面談機会の設定、高等部での現場実習の実施、関係機関との情報共有、小学部から高等部の児童生徒、及び教職員等を対象とした外部講師や卒業生等による講演会等を行っている。また、本校の進路指導に関する考え方や年間の流れ、障害福祉制度の概要等を掲載した『進路のてびき』の発行や児童生徒、及び保護者の進路に関するニ

ーズを踏まえた情報等を掲載した『進路だより』の定期的な発行等も行っている。

ここで、高等部卒業後に一般就労を見据える児童生徒、及び保護者の肢体不自由があるが故に抱える不安について触れる。①働きたいとは考えているもののどのようにすれば働けるのか、②天候を含め、毎日安全に通勤できるのか、③通勤ができたとしても、施設（トイレを含む）や設備等、肢体不自由に対する理解が職場内でどこまで得られるのか、④できる仕事に限られることで不利になるのではないか、等である。

これら①～④の不安を軽減するために、物理的な環境等、肢体不自由に関する社会の理解の拡がりに期待する一方、学校としてもやるべきことがある。それは、児童生徒が社会の中で自分らしく生きていくための土台を整えるということである。肢体不自由特別支援学校においても、将来を見据えた形で児童生徒一人一人の持てる力を高めるとともに、可能性を引き出していかなければならない。児童生徒の社会参加に向けた学びの観点からも、校内の意識を変えるとともに、より一層の関係機関との繋がりが必要である。

3 関係機関と連携した進路指導の実践

肢体不自由特別支援学校においては、安心安全な環境が欠かせないわけだが、言い方を変えれば、「温室」とも言える。本校に通う児童生徒は、毎日自宅の最寄りのバス停からスクールバスに乗車し、本校まで通学してくる。放課後は、自宅や寄宿舎への下校、若しくは放課後等デイサービスに通所している児童生徒がほとんどである。それ故に、限りある相手との関わりに留まってしまうという実態がある。これは、安心安全という点からすれば利点とも言えるが、卒業後の自分らしい生き方に繋げるという観点からすれば、疑問が残る。一般就労を見据えた場合、限られた関係性の中に留まることは、特に「コミュニケーション面」において、大きな課題になると感じる。

次に、関係機関と連携をしたことでコミュニケーション面の課題改善に明らかな効果が見られた事例について紹介する。生徒Aは、クラスメイトや関わりの多い教員等に対し、時には冗談を言うなど周囲からは社交的と捉えられていた。言葉遣いに関しては多少不安な面はあったものの、職業準備性の観点からコミュニケーション面には大きな課題はないと評価されていた。採用を見据える段階になり、

以前に一度リモートで実習をしたことがあったB社で現場実習を行うこととなった。いざ実習が始まると、職場の人から話し掛けられた際に黙り込んだり、実習最終日の振り返りの際、口を動かす様子は見られたものの言葉の出ない状況が続いたりするなど相手側に違和感を与えてしまう場面が生じた。それが原因で、当初B社は採用を前向きに考えていたにも関わらず、結果的には不採用となった。

このことは、本校としての一般就労に向けた取り組みの考え方を改める大きなきっかけとなった。結果が出て間もなく、管理職から提案があったのが、埼玉県庁の自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業の一つである『チームぴかぴか』との連携だった。このことが、不採用の結果を受け自信を失いつつあった生徒Aに大きな変容をもたらすこととなった。チームぴかぴかは、埼玉県庁を拠点とした雇用の場であり、今回の連携は本来業務とは異なっていた。しかし、本校として生徒Aの課題改善のためには、この連携が欠かせないと捉え、特別に受け入れてもらうこととなった。

県庁内で働く中で、コミュニケーション上の課題について整理し振り返られたことが生徒にとっても学校にとっても有益だった。チームぴかぴかでの取り組みを通して、担当者からは、言語的なコミュニケーションに加え、非言語的コミュニケーションが課題として挙げられた。上司の話を聞く態度、報告・連絡・相談等の実践を通じた学びの必要性、職場で必要な定型文の習得、場や状況に応じた声の強弱、「あ〜」「え〜」等、無意識に使っている言葉への意識化等、コミュニケーション上の改善すべき課題が複数挙げられた。

その後間もなく、学校でもチームぴかぴかからの評価を受け、「生徒の主体性を尊重した指導」「定型文の理解に向けた指導」「普段関わりの少ない教職員との面接練習」等、一つ一つの課題改善に向けた取り組みを行った。その後間もなく実施したC社での採用を見据えた現場実習では、チームぴかぴかと本校、及び家庭との連携の中で生徒Aとして培ってきた経験が生かされ、先方から一定の評価を得ることができ、最終選考まで進むことができた。最終選考直前に、それまでの成果を実践の場で確認するために再度チームぴかぴかの機会を設けた。そこでは、以前見られた課題の多くが改善されているといった評価を得、そのことが生徒Aのさらなる自信になった。

この成功体験は生徒Aのモチベーションを高めるうえで大きな力になり、C社の最終選考においても成果を発揮し、一定の評価を得ることができた。このように、生徒Aの職場で求められるコミュニケーションを中心とした課題改善に向けた学校全体での取り組みを軸とした関係機関との連携の結果、C社への採用が決まった。

4 考察

肢体不自由があるが故の課題に関して、社会の理解が拡がることを願う一方で、児童生徒が社会において自分らしく生きる力を身に付けさせることは学校の重要な責務の一つである。肢体不自由特別支援学校の安心安全な環境が、一般就労を目指す児童生徒の可能性を狭めてしまっているのではない。生徒Aは、途中で一般就労に対し消極的になることがあったものの、管理職、教職員、保護者など周囲が丸となったことで前に進むことができた。生徒Aを消極的な状態にした一つの原因には、学校での取り組みの甘さもあったと感じる。児童生徒一人一人が社会において自分らしく生きる力を身に付けさせるためにも、早期から児童生徒一人一人が自らの課題と対峙し、気づき、それを乗り越える経験を重ねる等、より社会を見据えた学びが重要である。そのためには、校内だけではなく、関係機関との連携が欠かせない要素となる。

また、一般就労を見据える際、本人の明確な就労意欲、及び自分で選んで決めるといった自己選択・自己決定の過程も欠かせない。生徒Aに限らず、本人の「働きたい」という気持ち、ただ単に家族から言われているからなのか、周りの友だちが働いている影響からなのか、自らの希望から生じたものなのか等、あらかじめ確認しておくことが必要である。就労意欲があることは、長く安定して働く上で大切なことである。これは自分らしい生き方に向けた支援に当たる者としても抑えておかなければならない大切な視点であろう。一般就労を見据えた支援において、本人の考え抜きに周囲の人間が勝手に動くような支援は、本人の主体性の育ちを阻害することになる。たとえ就職できたとしても、その先本人が行き詰まることも十分に考えられる。

一般就労を目指す場合、学校全体での取り組みに加え、関係機関と連携し、その中で得られた情報を踏まえて、校内での仕組みを整えることで柔軟性のある現実的なキャリア教育を進めることが可能になると考える。

周囲からの支援を得ながらも、個々人が自分らしい生き方を形作っていけるようにすることが、進路指導上の大きな目標であると考え。関係機関や地域にも協力を得ながら、児童生徒一人一人の将来を見据えた取り組みをいかに学校全体の仕組みとして築いていくかが、これからの肢体不自由特別支援学校に課された大切な課題であると感じている。

【参考文献】

- 1) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所『障害のある子供へのキャリア教育』、『特別支援教育リーフ Vol. 13』、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2024）

【連絡先】

愛甲 悠二
埼玉県立越谷特別支援学校
e-mail : shinro@koshigaya-sh.spec.ed.jp